

② 地域移行機能強化病棟入院料の継続と要件の見直し

第１ 基本的な考え方

精神病棟の長期入院患者の地域移行を一層推進する観点から、地域移行機能強化病棟入院料について、当該入院料にかかる実績等を踏まえ、要件を見直すとともに、届出期間を延長する。

第２ 具体的な内容

1. 地域移行機能強化病棟入院料について、長期入院患者の退院実績に係る要件を見直す。

改 定 案	現 行
<p>【地域移行機能強化病棟入院料】 〔施設基準〕</p> <p>(14)届出時点で、次のいずれの要件も満たしていること。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 以下の式で算出される数値が3.3%以上であること。なお、自宅等への退院とは、患家、介護老人保健施設、介護医療院又は精神障害者施設へ移行することをいう。ここでいう「患家」とは、退院先のうち、同一の保険医療機関の当該入院料に係る病棟以外の病棟へ転棟した場合、他の保険医療機関へ転院した場合及び介護老人保健施設、介護医療院又は精神障害者施設に入所した場合を除いたものをいう。</p> <p>当該保険医療機関に1年以上入院していた患者のうち、当該病棟から自宅等に退院した患者の数の1か月当たりの平均（届出の前月までの3か月間における平均）÷当該病棟の届出病床数×</p>	<p>【地域移行機能強化病棟入院料】 〔施設基準〕</p> <p>(14)届出時点で、次のいずれの要件も満たしていること。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 以下の式で算出される数値が2.4%以上であること。なお、自宅等への退院とは、患家、介護老人保健施設、介護医療院又は精神障害者施設へ移行することをいう。ここでいう「患家」とは、退院先のうち、同一の保険医療機関の当該入院料に係る病棟以外の病棟へ転棟した場合、他の保険医療機関へ転院した場合及び介護老人保健施設、介護医療院又は精神障害者施設に入所した場合を除いたものをいう。</p> <p>当該保険医療機関に1年以上入院していた患者のうち、当該病棟から自宅等に退院した患者の数の1か月当たりの平均（届出の前月までの3か月間における平均）÷当該病棟の届出病床数×</p>

<p>100 (%)</p> <p>(15) 算定開始以降、各月末時点で、以下の式で算出される数値が <u>3.3%</u> 以上であること。</p> <p>当該保険医療機関に1年以上入院していた患者のうち、算定開始以降に当該病棟から自宅等に退院した患者数の1か月当たりの平均（地域移行機能強化病棟入院料を算定した全期間における平均）÷当該病棟の届出病床数 ×100 (%)</p> <p>(16) 算定開始以降、1年ごとに1回以上、当該保険医療機関全体の精神病床について、当該保険医療機関の所在する都道府県に許可病床数変更の許可申請を行っていること。算定開始月の翌年以降の同じ月における許可病床数は、以下の式で算出される数値以下であること。</p> <p>届出前月末日時点での精神病床の許可病床数－（当該病棟の届出病床数の <u>40%</u> × 当該病棟の算定年数）</p> <p>(17) 地域移行機能強化病棟入院料に係る届出を取り下げる際には、許可病床数が以下の式で算出される数値以下であること。</p> <p>届出前月末日時点での精神病床の許可病床数－（当該病棟の届出病床数の <u>40%</u> × 当該病棟の算定月数 ÷12）</p> <p>（中略）</p> <p>（削除）</p>	<p>100 (%)</p> <p>(15) 算定開始以降、各月末時点で、以下の式で算出される数値が <u>2.4%</u> 以上であること。</p> <p>当該保険医療機関に1年以上入院していた患者のうち、算定開始以降に当該病棟から自宅等に退院した患者数の1か月当たりの平均（地域移行機能強化病棟入院料を算定した全期間における平均）÷当該病棟の届出病床数 ×100 (%)</p> <p>(16) 算定開始以降、1年ごとに1回以上、当該保険医療機関全体の精神病床について、当該保険医療機関の所在する都道府県に許可病床数変更の許可申請を行っていること。算定開始月の翌年以降の同じ月における許可病床数は、以下の式で算出される数値以下であること。</p> <p>届出前月末日時点での精神病床の許可病床数－（当該病棟の届出病床数の <u>30%</u> × 当該病棟の算定年数）</p> <p>(17) 地域移行機能強化病棟入院料に係る届出を取り下げる際には、許可病床数が以下の式で算出される数値以下であること。</p> <p>届出前月末日時点での精神病床の許可病床数－（当該病棟の届出病床数の <u>30%</u> × 当該病棟の算定月数 ÷12）</p> <p>（中略）</p> <p>(21) <u>令和2年3月31日において現に地域移行機能強化病棟入院料の届出を行っている病棟については、(14)から(17)までの規定に限り、なお従前の例による。</u></p>
--	--

2. 当該病棟において、専任の精神保健福祉士の配置に係る要件を緩和する。

改 定 案	現 行
【地域移行機能強化病棟入院料】	【地域移行機能強化病棟入院料】

<p>[施設基準]</p> <p>二十 地域移行機能強化病棟入院料の施設基準等</p> <p>(1) 地域移行機能強化病棟入院料の施設基準</p> <p>ト 当該病棟に専従の常勤の精神保健福祉士が一名以上配置されていること。</p> <p>チ 当該病棟に退院調整を担当する者が一名以上（入院患者数が四十を超える場合は二名以上）配置されていること。</p> <p>リ～ヲ （略）</p> <p>(8) 当該病棟に1名以上の専従の常勤精神保健福祉士が配置されていること。</p> <p>(9) （略）</p> <p>(10) 当該病棟の入院患者の退院に向けた相談支援業務等を行う者（以下この項において「退院支援相談員」という）を、当該病棟に入院した患者1人につき1人以上指定し、当該保険医療機関内に配置していること。また、退院支援相談員のうち1名以上（入院患者の数が40を超える場合は2名以上）は、当該病棟に専任の常勤の者であること。なお、退院支援相談員は、次のいずれかの</p>	<p>[施設基準]</p> <p>二十 地域移行機能強化病棟入院料の施設基準等</p> <p>(1) 地域移行機能強化病棟入院料の施設基準</p> <p>ト 当該病棟に専従の常勤の精神保健福祉士が一名以上配置されており、かつ、当該病棟に専任の常勤の精神保健福祉士が一名以上（入院患者数が四十を超える場合は二名以上）配置されていること。</p> <p>（新設）</p> <p>チ～ル （略）</p> <p>(8) 当該病棟に1名以上の専従の常勤精神保健福祉士及び1名以上の専任の常勤精神保健福祉士（入院患者の数が40を超える場合は2名以上）が配置されていること。ただし、当該病棟の入院患者の数が40を超える場合であって、身体合併症等を有する患者の退院支援業務のために必要な場合には、1名以上の専従の常勤精神保健福祉士、1名以上の専任の常勤精神保健福祉士及び1名以上の専任の常勤社会福祉士が配置されていればよいこと。</p> <p>(9) （略）</p> <p>(10) 当該病棟の入院患者の退院に向けた相談支援業務等を行う者（以下「退院支援相談員」という）を、当該病棟に入院した患者1人につき1人以上指定し、当該保険医療機関内に配置していること。なお、退院支援相談員は、次のいずれかの者であること。</p>
--	--

<p>者であること。</p> <p>ア 精神保健福祉士（当該病棟専従の者でも可）</p> <p>イ 保健師、看護師、准看護師、作業療法士、<u>社会福祉士又は公認心理師として、精神障害者に関する業務に従事した経験を3年以上有する者</u></p> <p>※ <u>（10）のイに係る見直しについては、精神療養病棟入院料についても同様。</u></p>	<p>ア 精神保健福祉士（当該病棟専従の者でも可）</p> <p>イ 保健師、看護師、准看護師、作業療法士<u>又は社会福祉士として、精神障害者に関する業務に従事した経験を3年以上有する者</u></p>
---	--

3. 地域移行機能強化病棟入院料については、令和6年3月31日までに届け出ることとしているところ、令和12年3月31日までに延長する。

改 定 案	現 行
<p>【地域移行機能強化病棟入院料】 〔施設基準〕</p> <p>第21 地域移行機能強化病棟入院料 3 届出に関する事項</p> <p>地域移行機能強化病棟入院料に係る届出は、別添7の様式9、様式20（作業療法等の経験を有する看護職員については、その旨を備考欄に記載すること。）及び様式57の4を用いること。作業療法士及び精神保健福祉士を看護配置に含める場合には、様式9の勤務実績表において、当該作業療法士及び当該精神保健福祉士を准看護師として記入すること。また、当該届出は<u>令和12年3月31日までに限り行うことができるものであること。</u>この場合において、病棟の勤務実績表で看護要員の職種が確認できる場合は、様式20の当該看護要員のみを省略することができること（作業療法等の経験を有する看護職員を除く。）。なお、重症者加算1について、精神療養病棟入院料の重症者加算1の届出を行っている場合は、地域移行機能強化病棟入院料の重症者加算1とし</p>	<p>【地域移行機能強化病棟入院料】 〔施設基準〕</p> <p>第21 地域移行機能強化病棟入院料 3 届出に関する事項</p> <p>地域移行機能強化病棟入院料に係る届出は、別添7の様式9、様式20（作業療法等の経験を有する看護職員及び専任の社会福祉士（身体合併症等を有する患者の退院支援業務のために1名以上の専従の常勤精神保健福祉士及び1名以上の専任の常勤保健福祉士に加えて配置する場合に限る。））については、その旨を備考欄に記載すること。）及び様式57の4を用いること。作業療法士及び精神保健福祉士を看護配置に含める場合には、様式9の勤務実績表において、当該作業療法士及び当該精神保健福祉士を准看護師として記入すること。また、当該届出は<u>令和6年3月31日までに限り行うことができるものであること。</u>この場合において、病棟の勤務実績表で看護要員の職種が確認できる場合は、様式20の当該看護要員のみを省略することができ</p>

<p>て特に地方厚生（支）局長に対して届出を行う必要はないこと。</p>	<p>と（作業療法等の経験を有する看護職員を除く。）。なお、重症者加算１について、精神療養病棟入院料の重症者加算１の届出を行っている場合は、地域移行機能強化病棟入院料の重症者加算１として特に地方厚生（支）局長に対して届出を行う必要はないこと。</p>
--------------------------------------	---